



The Master Trust Bank of Japan

2011



中間期ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

目次

会社概要	1
●商号および所在地	
●役員状況	
●組織図	
●株主一覧	
●平成23年度トピックス	
●格付け	
●資産管理残高の状況	
資料編	
平成23年中間期の事業の概況	3
財務ハイライト	3
主要な業務の状況を示す指標	4
●国内・国際業務部門別粗利益	
●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
●利鞘	
●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)	
●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率	
預金に関する指標	5
●預金・譲渡性預金残高	
●預金・譲渡性預金平均残高	
●定期預金の残存期間別残高	
貸出金等に関する指標	6
●貸出金残高	
●貸出金平均残高	
●貸出金の残存期間別残高	
●貸出金の担保別残高	
●支払承諾残高	
●貸出金の使途別残高	
●貸出金の業種別残高	
●中小企業等に対する貸出金残高	
●特定海外債権残高	
●預貸率の期末値および期中平均値	
有価証券に関する指標	8
●商品有価証券	
●有価証券の種類別残存期間別残高	
●有価証券の種類別平均残高	
●預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	9
●信託財産残高表	
●金銭信託等の期末受託残高	
●元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	
●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
●金銭信託等の運用状況	
●金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高	
●金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高	
●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高	
●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	11
●貸借対照表	
●損益計算書	
●株主資本等変動計算書	
●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況(定量的事項)	18
有価証券等の時価情報	23
●有価証券	
●金銭的信託	
●デリバティブ	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	24
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	24
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	24
貸出金償却の額	24
連結決算の状況	24
金融再生法に基づく資産査定状況	24
決算公告(写)	25

会社概要

商号および所在地

商号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.
所在地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)
銀行代理店 なし

役員の状況

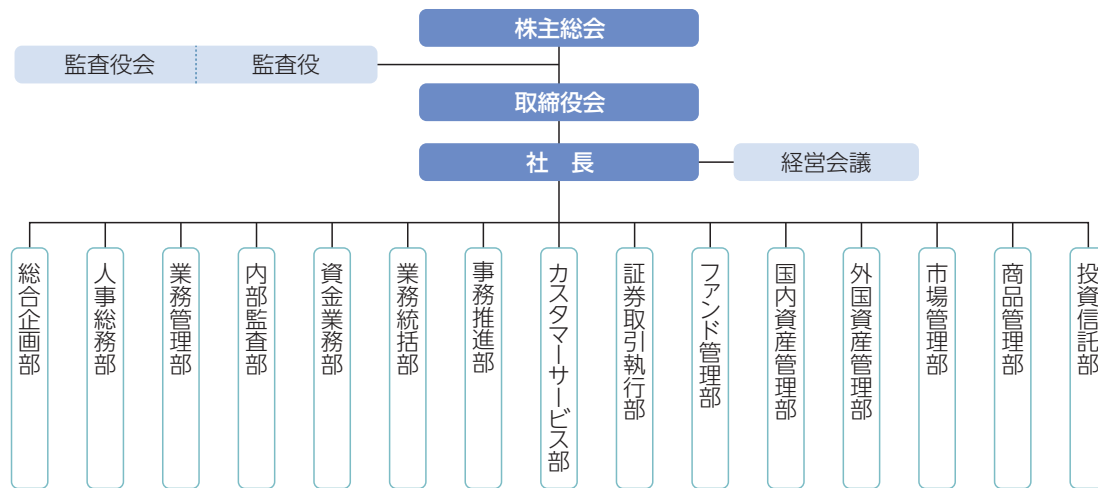
(平成23年12月31日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
取締役会長	小山 登志雄	取締役(非常勤)	竹内 保彦
代表取締役社長	松田 雄司	取締役(非常勤)	戸山 章弘*
代表取締役副社長	桑原 章人	監査役	稲岡 和昭
専務取締役	増田 友夫	監査役(非常勤)	浅倉 信吾
取締役	慶野 淳	監査役(非常勤)	通山 秀
取締役	井上 英昭	常務執行役員	上野 誠
取締役(非常勤)	庵 栄治	常務執行役員	富田 実
取締役(非常勤)	上野 剛		

*戸山章弘は平成23年12月31日付で退任。平成24年1月1日付で下茂孝則が取締役(非常勤)に就任。

組織図

(平成23年12月31日現在)



株主一覧

(平成23年12月31日現在)

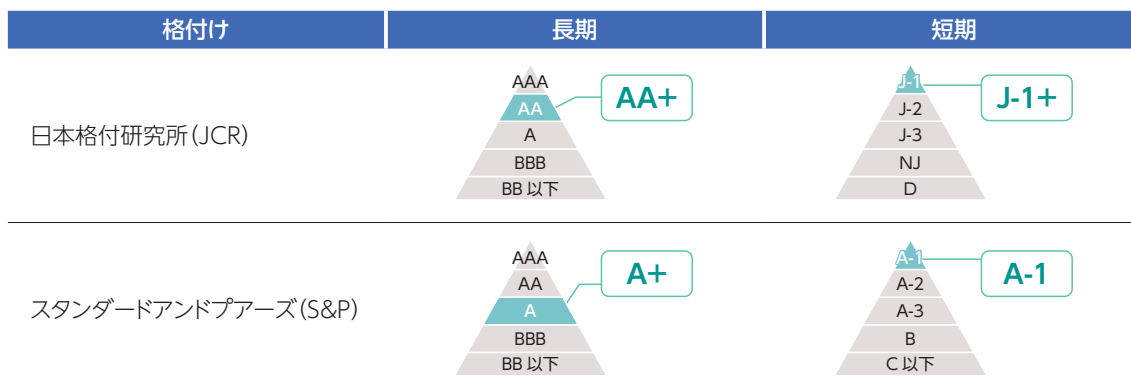
株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合計	120,000株	100.0%

平成23年度トピックス

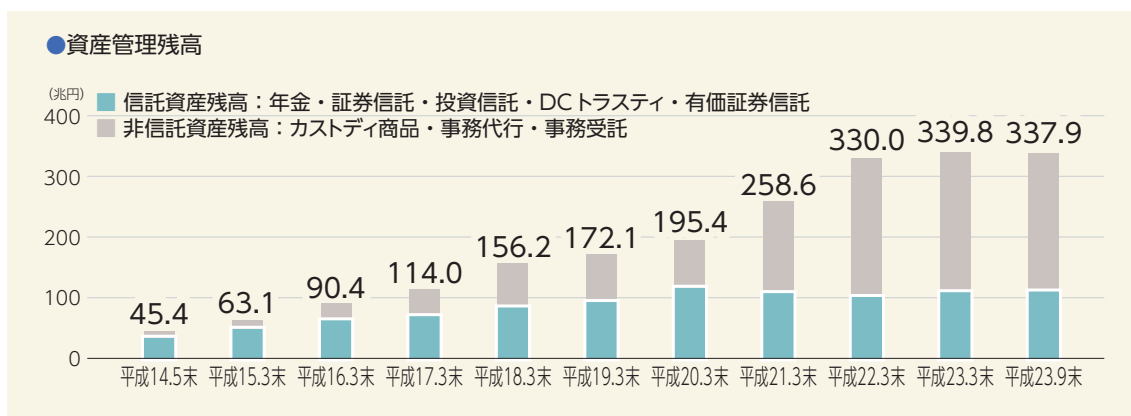
- 平成23. 4** **OTCデリバティブ時価評価ツールの導入**
IFRS (国際財務報告基準) 適用を控え、OTCデリバティブにおいても公正価値算出の必要性が高まってきていることから、Markit社が提供する評価ツール (Portfolio Valuation) を導入し、より客観性の高い公正価値データのご提供を開始しました。
- 平成23. 6・8** **投信受託事務研修会の実施**
投信委託会社様を対象として、受託銀行での事務処理の流れや、アジア市場の投資制度、外国籍ファンドの事務取扱など、実務ご担当者に関心の高いテーマを選定し、投信受託事務に関する合同研修会を開催しました。
- 平成23. 7** **ETN-JDR (Japanese Depository Receipt) の受託**
わが国で初めて、指標連動証券 (ETN: Exchange Traded Note) を信託財産とする上場受益証券発行信託 (ETN-JDR) を受託しました。
- 平成23.11** **MTBJセミナー開催**
毎年恒例の運用会社様向けのセミナーを開催しました。インド市場等の制度・税制等についてのご説明の他、今回は平成24年2月のサービス開始を目指して当社が現在開発を進めている「新Mai-Netサービス」についてもご紹介しました。
- 平成23.11** **第6次全銀システム更改・次世代RTGSへの対応**
全国の金融機関間の内国為替取引を担う「全国銀行データ通信システム (全銀システム)」の第6次更改と、日本銀行が大口決済システムの安全性・効率性向上を目的に推進する資金決済制度改革「即時グロス決済取引」(RTGS) 第2期への対応を完了しました。

格付け

(平成23年12月31日現在)



資産管理残高の状況



平成23年中間期の事業の概況

●金融経済環境

平成23年度上半期のわが国経済は、東日本大震災によってサプライチェーン(供給網)が寸断され、企業の生産活動が制約を受けて輸出が大きく落ち込み、期前半はマイナス成長となりました。夏場以降は、震災からの復興需要に加え、電力使用制限の影響も軽微にとどまり、生産が回復し、景気は持ち直しています。しかし、米国の景気減速や欧州の債務問題等による急激な円高が、輸出には逆風となり、年度後半は景気が減速するという観測も出てきています。

国内株式市場では、日経平均株価は9,700円台で始まり、夏場にかけては景気回復期待から一時10,000円台に乗せる場面もありましたが、欧米市場の株価下落や円高による企業業績の悪化懸念等もあって急落し、期末は8,700円台で終わりました。

国内金利は、10年物国債利回りは1.3%近辺からスタートし、その後は緩やかに低下しつつ1.0~1.2%のレンジでの推移となり、期末にかけては一時1%を割り込む場面もありました。

外為市場では、米ドルは期初1ドル83円台から取引が始まり、米国債の格下げなどを材料に円高が進行し、一時は戦後の最高値を更新するなど、夏場以降は70円台が定着し、期末は1ドル76円台で終了しました。ユーロも期初の1ユーロ118円台から大幅に下落し、期末にかけては欧州諸国の財政不安の一段の高まりをうけて、一時約10年ぶりの水準である101円台まで円高が進みました。

●事業の経過および成果等

資産管理業務は、年金や投資信託などは順調に増加いたしました。時価下落などの影響もあり、平成23年9月末現在の管理資産残高は約337兆円となりました。

当期の損益は、経常収益について11,600百万円(前年同期比445百万円増)を計上する一方、経常費用についても資産管理業務に係るシステム投資の増加による営業経費の増加等により、11,253百万円(前年同期比596百万円増)となりました。

以上の結果、経常利益346百万円、税引前中間純利益346百万円、中間純利益203百万円となりました。

財務ハイライト

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年3月期	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
経常収益	10,787	22,204	11,155	22,811	11,600
経常利益	507	1,668	497	1,063	346
中間(当期)純利益	295	980	262	593	203
信託報酬	8,765	18,375	9,562	19,757	10,155
総資産額	422,513	343,015	386,597	367,793	400,491
銀行勘定貸出金	35,000	43,864	45,288	55,310	56,664
銀行勘定有価証券	155,500	146,503	160,381	135,339	157,698
信託財産額	117,775,609	121,681,035	123,840,426	123,285,626	123,601,593
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	95,366,568	97,447,599	99,342,833	97,933,640	98,782,586
預金	20,716	23,954	19,075	22,062	14,549
純資産額	18,417	19,084	19,096	19,428	19,483
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	32.99%	37.51%	36.48%	39.31%	38.14%
従業員数	677人	673人	700人	685人	708人

主要な業務の状況を示す指標

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	9,562	—	9,562	19,757	—	19,757	10,155	—	10,155
資金運用収支	127	28	156	260	28	289	141	36	177
資金運用収益	231	29	261	447	29	476	208	36	245
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	104	0	104	187	0	187	67	0	67
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	867	—	867	1,791	—	1,791	718	—	718
役務取引等収益	1,299	—	1,299	2,532	—	2,532	1,197	—	1,197
役務取引等費用	431	—	431	740	—	740	478	—	478
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	△32	△32	—	△34	△34	—	△23	△23
その他業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	32	32	—	34	34	—	23	23
業務粗利益	10,558	△3	10,554	21,810	△5	21,804	11,015	12	11,028
業務粗利益率	5.69%	△2.10%	5.69%	5.91%	△1.71%	5.91%	6.36%	8.93%	6.36%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益÷資金運用勘定平残×100(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	369,692	231	0.12%	368,629	447	0.12%	345,410	208	0.12%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(358)	(0)		(358)	(0)		(358)	(0)	
資金調達勘定	339,494	104	0.06%	340,370	187	0.05%	317,059	67	0.04%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	315	29	18.38%	303	29	9.59%	283	36	25.55%
資金調達勘定	358	0	0.05%	358	0	0.05%	358	0	0.04%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(358)	(0)		(358)	(0)		(358)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	369,650	260	0.14%	368,574	476	0.12%	345,336	245	0.14%
資金調達勘定	339,494	104	0.06%	340,370	187	0.05%	317,059	67	0.04%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期：386百万円、平成23年3月期：373百万円、平成23年9月期：362百万円)を控除して表示しております。

2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年3月期			平成23年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.12	18.38	0.14	0.12	9.59	0.12	0.12	25.55	0.14
資金調達利回り (B)	0.06	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	18.32	0.07	0.06	9.54	0.07	0.07	25.51	0.09

●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年3月期		平成23年9月期	
	増減	増減	増減	増減	増減	増減
(国内業務部門)						
受取利息の増減	△200		△267		△23	
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)		(△0)		(△0)	
支払利息の増減	△8		△31		△36	
(国際業務部門)						
受取利息の増減	△26		△26		7	
支払利息の増減	△0		△0		△0	
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)		(△0)		(△0)	
(全店計)						
受取利息の増減	△227		△294		△15	
支払利息の増減	△8		△31		△36	

●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.29	0.18
資本経常利益率	5.20	5.52	3.55
総資産中間(当期)純利益率	0.14	0.16	0.10
資本中間(当期)純利益率	2.74	3.08	2.08

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率
 $\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$
2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率
 $\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$
 (中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
流動性預金	14,636	17,275	12,644
国内業務部門	14,636	17,275	12,644
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,438	4,787	1,904
国内業務部門	4,438	4,787	1,904
国際業務部門	—	—	—
合計	19,075	22,062	14,549
国内業務部門	19,075	22,062	14,549
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	19,075	22,062	14,549
国内業務部門	19,075	22,062	14,549
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
流動性預金	13,958	14,108	13,123
国内業務部門	13,958	14,108	13,123
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,765	4,998	3,987
国内業務部門	4,765	4,998	3,987
国際業務部門	—	—	—
合計	18,723	19,106	17,111
国内業務部門	18,723	19,106	17,111
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	18,723	19,106	17,111
国内業務部門	18,723	19,106	17,111
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	45,288	55,310	56,664
国内業務部門	45,288	55,310	56,664
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	45,288	55,310	56,664
国内業務部門	45,288	55,310	56,664
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	48,220	47,691	58,397
国内業務部門	48,220	47,691	58,397
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	48,220	47,691	58,397
国内業務部門	48,220	47,691	58,397
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
1年以下	45,288	55,310	56,664
うち変動金利	—	—	—
固定金利	45,288	55,310	56,664
合計	45,288	55,310	56,664
うち変動金利	—	—	—
固定金利	45,288	55,310	56,664

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	45,288	55,310	56,664
合計	45,288	55,310	56,664

●支払承諾残高

該当ありません。

●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	45,288	55,310	56,664
合計	45,288	55,310	56,664

●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		平成23年3月期末		平成23年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	45,288	100.00%	55,310	100.00%	56,664	100.00%
合計	45,288	100.00%	55,310	100.00%	56,664	100.00%

●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	257.53	249.60	341.28
期末	237.41	250.69	389.46
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	257.53	249.60	341.28
期末	237.41	250.69	389.46

有価証券に関する指標

●商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成22年9月期末								
国債	155,055	5,004	—	24	—	—	—	160,084
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	295	295
平成23年3月期末								
国債	135,019	—	—	24	—	—	—	135,044
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	294	294
平成23年9月期末								
国債	152,402	4,999	24	—	—	—	—	157,426
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	270	270

●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
(国内業務部門)			
国債	148,856	148,205	135,985
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	315	303	283
(全店計)			
国債	148,856	148,205	135,985
株式	1	1	1
その他の証券	315	303	283

●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年3月期	平成23年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	795.03	775.66	794.72
期末	839.22	612.08	1,082.04
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	796.71	777.25	796.38
期末	840.77	613.42	1,083.90

信託業務に関する指標

●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成22年9月期末	(参考)平成23年3月期末	平成23年9月期末
(資産)			
貸出金	—	—	—
有価証券	99,342,833	97,933,640	98,782,586
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	11,846,201	11,465,479	11,186,539
信託受益権	43,356	34,775	34,652
受託有価証券	4,324,556	4,320,204	4,040,500
金銭債権	1,023,187	1,010,575	1,343,318
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	2,840,352	3,575,149	3,519,075
買入手形	—	—	—
コールローン	2,527,354	2,941,738	2,615,705
銀行勘定貸	317,578	305,114	325,459
現金預け金	1,537,751	1,662,297	1,718,049
その他	37,255	36,650	35,704
合計	123,840,426	123,285,626	123,601,593
(負債)			
金銭信託	21,728,421	22,084,745	22,238,610
年金信託	11,951,988	12,224,953	12,228,646
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	1,913,374	1,866,637	1,959,934
有価証券の信託	4,878,033	5,017,065	5,067,266
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	83,368,608	82,092,224	82,107,135
その他の信託	—	—	—
合計	123,840,426	123,285,626	123,601,593

(注記)

平成22年9月期末	平成23年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,526,338百万円を含んでおります。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,990,546百万円を含んでおります。

●金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
金銭信託	21,728,421	22,084,745	22,238,610
元本	21,529,274	21,752,088	21,874,052
その他	199,146	332,656	364,557
年金信託	11,951,988	12,224,953	12,228,646
元本	9,458,184	9,533,929	9,657,668
その他	2,493,804	2,691,023	2,570,977
合計	33,680,409	34,309,698	34,467,256
元本	30,987,458	31,286,018	31,531,720
その他	2,692,950	3,023,680	2,935,535

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高

該当ありません。

●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
平成22年9月期末						
金銭信託	1,169,270	1,500,577	5,554,716	13,304,710	—	21,529,274
平成23年3月期末						
金銭信託	1,367,089	1,807,139	4,675,289	13,902,569	—	21,752,088
平成23年9月期末						
金銭信託	1,952,129	1,202,338	5,393,907	13,325,676	—	21,874,052

貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
金銭信託			
有価証券	19,626,485	19,785,066	19,768,587
年金信託			
有価証券	10,419,614	10,322,946	10,465,153
合計			
有価証券	30,046,100	30,108,012	30,233,740

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

●金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
金銭信託	19,626,485	19,785,066	19,768,587
国債	4,511,682	4,768,582	5,004,818
地方債	161,573	139,116	145,838
短期社債	235,915	250,911	243,925
社債	836,393	817,110	825,562
株式	2,979,898	2,826,931	2,448,752
その他証券	10,901,023	10,982,413	11,099,689
年金信託	10,419,614	10,322,946	10,465,153
国債	2,610,852	2,725,863	2,772,631
地方債	177,808	168,441	155,268
短期社債	115,966	140,955	218,941
社債	777,421	802,888	759,077
株式	2,642,926	2,374,441	2,234,671
その他証券	4,094,638	4,110,356	4,324,561
合計	30,046,100	30,108,012	30,233,740
国債	7,122,534	7,494,446	7,777,450
地方債	339,381	307,558	301,107
短期社債	351,881	391,866	462,867
社債	1,613,815	1,619,998	1,584,640
株式	5,622,824	5,201,373	4,683,424
その他証券	14,995,661	15,092,769	15,424,251

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高

●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高

●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月期末	(参考)平成23年3月期末	平成23年9月期末
(資産の部)			
現金預け金	130,468	171,067	178,313
現金	0	0	0
預け金	130,468	171,067	178,313
債券貸借取引支払保証金	42,837	—	—
有価証券	160,381	135,339	157,698
国債	160,084	135,044	157,426
株式	1	1	1
その他の証券	295	294	270
貸出金	45,288	55,310	56,664
証書貸付	45,288	55,310	56,664
その他資産	6,759	5,236	6,821
前払費用	179	125	161
未収収益	5,421	3,967	5,561
その他の資産	1,158	1,143	1,098
有形固定資産	589	554	658
建物	372	352	477
その他の有形固定資産	216	201	181
無形固定資産	18	19	35
ソフトウェア	6	8	11
その他の無形固定資産	11	11	23
繰延税金資産	254	266	299
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産の部合計	386,597	367,793	400,491
(負債の部)			
預金	19,075	22,062	14,549
当座預金	14,634	17,273	12,643
普通預金	2	1	0
その他の預金	4,438	4,787	1,904
信託勘定借	317,578	305,114	325,459
その他負債	30,718	21,034	40,840
未払法人税等	235	97	205
未払費用	3,376	3,948	3,620
資産除去債務	83	84	110
未払金	23,434	13,311	33,350
その他の負債	3,587	3,592	3,552
賞与引当金	63	67	65
退職給付引当金	38	54	58
役員退職慰労引当金	26	31	33
負債の部合計	367,501	348,365	381,007
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	9,097	9,428	9,483
利益準備金	49	49	78
その他利益剰余金	9,048	9,379	9,404
繰越利益剰余金	9,048	9,379	9,404
株主資本合計	19,097	19,428	19,483
その他有価証券評価差額金	△1	△0	0
評価・換算差額等合計	△1	△0	0
純資産の部合計	19,096	19,428	19,483
負債及び純資産の部合計	386,597	367,793	400,491

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月期	(参考)平成23年3月期	平成23年9月期
経常収益	11,155	22,811	11,600
信託報酬	9,562	19,757	10,155
資金運用収益	260	476	245
貸出金利息	33	65	40
有価証券利息配当金	124	209	119
コールローン利息	10	20	10
債券貸借取引受入利息	33	49	7
預け金利息	58	130	68
役務取引等収益	1,299	2,532	1,197
受入為替手数料	86	180	96
その他の役務収益	1,212	2,351	1,100
その他経常収益	32	45	2
貸倒引当金戻入益	—	—	0
その他の経常収益	32	45	2
経常費用	10,657	21,748	11,253
資金調達費用	104	187	67
預金利息	0	0	0
コールマネー利息	0	1	0
借入金利息	—	0	—
その他の支払利息	104	185	67
役務取引等費用	431	740	478
支払為替手数料	26	55	29
その他の役務費用	404	685	449
その他業務費用	32	34	23
外国為替売買損	32	34	23
営業経費	10,057	20,748	10,682
その他経常費用	31	37	1
貸倒引当金繰入額	0	0	—
その他の経常費用	31	37	1
経常利益	497	1,063	346
特別損失	50	50	0
固定資産処分損	2	2	0
その他の特別損失	48	48	—
税引前中間(当期)純利益	447	1,012	346
法人税、住民税及び事業税	207	455	176
法人税等調整額	△22	△36	△32
法人税等合計	184	419	143
中間(当期)純利益	262	593	203

●株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22年 9月期	(参考)平成 23年 3月期	平成 23年 9月期
株主資本			
資本金			
当期首残高	10,000	10,000	10,000
当中間期(当期)末残高	10,000	10,000	10,000
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	—	—	49
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	49	49	29
当中間期(当期)変動額合計	49	49	29
当中間期(当期)末残高	49	49	78
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	9,080	9,080	9,379
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 294	△ 294	△ 177
中間(当期)純利益	262	593	203
当中間期(当期)変動額合計	△ 31	299	25
当中間期(当期)末残高	9,048	9,379	9,404
利益剰余金合計			
当期首残高	9,080	9,080	9,428
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 245	△ 245	△ 148
中間(当期)純利益	262	593	203
当中間期(当期)変動額合計	17	348	54
当中間期(当期)末残高	9,097	9,428	9,483
株主資本合計			
当期首残高	19,080	19,080	19,428
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 245	△ 245	△ 148
中間(当期)純利益	262	593	203
当中間期(当期)変動額合計	17	348	54
当中間期(当期)末残高	19,097	19,428	19,483
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	3	3	△ 0
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 5	△ 4	0
当中間期(当期)変動額合計	△ 5	△ 4	0
当中間期(当期)末残高	△ 1	△ 0	0
評価・換算差額等合計			
当期首残高	3	3	△ 0
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 5	△ 4	0
当中間期(当期)変動額合計	△ 5	△ 4	0
当中間期(当期)末残高	△ 1	△ 0	0
純資産合計			
当期首残高	19,084	19,084	19,428
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 245	△ 245	△ 148
中間(当期)純利益	262	593	203
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 5	△ 4	0
当中間期(当期)変動額合計	11	344	55
当中間期(当期)末残高	19,096	19,428	19,483

(注記)

平成22年9月期	平成23年9月期
<p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準) 当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は51百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>追加情報 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。</p>

平成22年9月期																																																	
注記事項																																																	
(中間貸借対照表関係)																																																	
<p>1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。</p> <p>2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。</p> <p>3. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券135,084百万円及び貸出金30,793百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,700百万円、契約残存期間は1年以内であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 726百万円</p> <p>6. 1株当たりの純資産額 159,135円27銭</p>																																																	
(中間損益計算書関係)																																																	
<p>1. 1株当たり中間純利益金額 2,188円02銭</p> <p>2. その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額であります。</p>																																																	
(中間株主資本等変動計算書関係)																																																	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項																																																	
(単位：千株)																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末 株式数</th> <th>当中間会計期間 増加株式数</th> <th>当中間会計期間 減少株式数</th> <th>当中間会計期間末 株式数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要	発行済株式	120	—	—	120		普通株式	120	—	—	120		合計	120	—	—	120																										
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要																																												
発行済株式	120	—	—	120																																													
普通株式	120	—	—	120																																													
合計	120	—	—	120																																													
2. 配当に関する事項																																																	
当中間会計期間中の配当金支払額																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(決議)</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額</th> <th>1株当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年6月28日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>245百万円</td> <td>2,042円</td> <td>平成22年 3月31日</td> <td>平成22年 6月29日</td> </tr> </tbody> </table>	(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	245百万円	2,042円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日																																					
(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																												
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	245百万円	2,042円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日																																												
(金融商品関係)																																																	
○金融商品の時価等に関する事項																																																	
平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。																																																	
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。																																																	
(単位：百万円)																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間貸借対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金預け金</td> <td>130,468</td> <td>130,468</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)債券貸借取引支払保証金</td> <td>42,837</td> <td>42,837</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>24</td> <td>27</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>160,059</td> <td>160,059</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4)貸出金</td> <td>45,288</td> <td>45,288</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>378,679</td> <td>378,681</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(1)預金</td> <td>19,075</td> <td>19,075</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)信託勘定借</td> <td>317,578</td> <td>317,578</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3)その他負債(*1)</td> <td>15,031</td> <td>15,031</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>351,685</td> <td>351,685</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金預け金	130,468	130,468	—	(2)債券貸借取引支払保証金	42,837	42,837	—	(3)有価証券				満期保有目的の債券	24	27	2	その他有価証券	160,059	160,059	—	(4)貸出金	45,288	45,288	—	資産計	378,679	378,681	2	(1)預金	19,075	19,075	—	(2)信託勘定借	317,578	317,578	—	(3)その他負債(*1)	15,031	15,031	—	負債計	351,685	351,685	—	
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額																																														
(1)現金預け金	130,468	130,468	—																																														
(2)債券貸借取引支払保証金	42,837	42,837	—																																														
(3)有価証券																																																	
満期保有目的の債券	24	27	2																																														
その他有価証券	160,059	160,059	—																																														
(4)貸出金	45,288	45,288	—																																														
資産計	378,679	378,681	2																																														
(1)預金	19,075	19,075	—																																														
(2)信託勘定借	317,578	317,578	—																																														
(3)その他負債(*1)	15,031	15,031	—																																														
負債計	351,685	351,685	—																																														
(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。																																																	

平成23年9月期																																													
注記事項																																													
(中間貸借対照表関係)																																													
<p>1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。</p> <p>2. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券127,434百万円及び貸出金56,664百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。</p> <p>3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,800百万円、契約残存期間は1年以内であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 813百万円</p>																																													
(中間株主資本等変動計算書関係)																																													
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項																																													
(単位：千株)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度 期首株式数</th> <th>当中間会計期間 増加株式数</th> <th>当中間会計期間 減少株式数</th> <th>当中間会計期間末 株式数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要	発行済株式	120	—	—	120		普通株式	120	—	—	120		合計	120	—	—	120																						
	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要																																								
発行済株式	120	—	—	120																																									
普通株式	120	—	—	120																																									
合計	120	—	—	120																																									
2. 配当に関する事項																																													
当中間会計期間中の配当金支払額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(決議)</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額</th> <th>1株当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年6月28日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>148百万円</td> <td>1,236円</td> <td>平成23年 3月31日</td> <td>平成23年 6月29日</td> </tr> </tbody> </table>	(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148百万円	1,236円	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日																																	
(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																								
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148百万円	1,236円	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日																																								
(金融商品関係)																																													
○金融商品の時価等に関する事項																																													
平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。																																													
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。																																													
(単位：百万円)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間貸借対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金預け金</td> <td>178,313</td> <td>178,313</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>24</td> <td>26</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>157,401</td> <td>157,401</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3)貸出金</td> <td>56,664</td> <td>56,664</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>392,404</td> <td>392,406</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(1)預金</td> <td>14,549</td> <td>14,549</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2)信託勘定借</td> <td>325,459</td> <td>325,459</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3)その他負債(*1)</td> <td>33,296</td> <td>33,296</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>373,305</td> <td>373,305</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金預け金	178,313	178,313	—	(2)有価証券				満期保有目的の債券	24	26	1	その他有価証券	157,401	157,401	—	(3)貸出金	56,664	56,664	—	資産計	392,404	392,406	1	(1)預金	14,549	14,549	—	(2)信託勘定借	325,459	325,459	—	(3)その他負債(*1)	33,296	33,296	—	負債計	373,305	373,305	—	
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額																																										
(1)現金預け金	178,313	178,313	—																																										
(2)有価証券																																													
満期保有目的の債券	24	26	1																																										
その他有価証券	157,401	157,401	—																																										
(3)貸出金	56,664	56,664	—																																										
資産計	392,404	392,406	1																																										
(1)預金	14,549	14,549	—																																										
(2)信託勘定借	325,459	325,459	—																																										
(3)その他負債(*1)	33,296	33,296	—																																										
負債計	373,305	373,305	—																																										
(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。																																													

平成22年9月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	27	2
	小計	24	27	2
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	27	2

2. その他有価証券(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	55,085	55,081	3
	国債	55,085	55,081	3
	小計	55,085	55,081	3
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	104,974	104,981	△6
	国債	104,974	104,981	△6
	小計	104,974	104,981	△6
合計		160,059	160,062	△2

平成23年9月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	270
合計	271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	55,017	55,011	6
	国債	55,017	55,011	6
	小計	55,017	55,011	6
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	102,384	102,389	△5
	国債	102,384	102,389	△5
	小計	102,384	102,389	△5
合計		157,401	157,401	0

平成22年9月期	平成23年9月期
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
95 百万円	112 百万円
資産除去債務	資産除去債務
34	45
未払事業税・事業所税	外為売買損益
28	35
賞与引当金	業務委託費損金不算入
25	30
退職給付引当金	未払事業税・事業所税
15	26
役員退職慰労引当金	賞与引当金
10	26
その他有価証券評価差額金	退職給付引当金
1	23
その他	役員退職慰労引当金
55	13
繰延税金資産合計	その他
267	6
繰延税金負債	繰延税金資産合計
資産除去債務	321
13	繰延税金負債
繰延税金負債合計	資産除去債務
13	21
繰延税金資産の純額	その他
254 百万円	0
	繰延税金負債合計
	22
	繰延税金資産の純額
	299 百万円
	(1株当たり情報)
	1株当たりの純資産額
	162,365円62銭
	1株当たり中間純利益金額
	1,692円92銭

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成23年12月9日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 松田雄司 

当社の平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第12期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況(定量的事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

●自己資本の構成

(単位:百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
基本的項目	19,097	19,483
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	9,097	9,483
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目	0	0
準補完的項目		
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	19,098	19,483

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

2. 自己資本の充実度

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	427	400
うち法人等向けエクスポージャー	249	257

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
粗利益配分手法	1,666	1,643

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・先進的計測手法は使用していません。)

●単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
単体自己資本比率	36.48%	38.14%
単体基本的項目比率	36.48%	38.13%
単体総所要自己資本額	2,094	2,043

当社は、内部格付手法又は先進的計測手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

3. 信用リスク

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
期末残高	557,174	589,389
期中平均残高	671,785	572,599

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	258,703	160,084	—
期中平均残高	401,042	148,856	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	245,562	157,426	—
期中平均残高	295,682	135,985	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
国内	541,835	579,116
海外	15,338	10,273
合計	557,174	589,389

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	243,660	160,084	—
海外	15,043	—	—
合計	258,703	160,084	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	235,559	157,426	—
海外	10,002	—	—
合計	245,562	157,426	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
金融・保険業	16,446	11,499
国・地方公共団体	428,384	510,084
その他	112,343	67,806
合計	557,174	589,389

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成22年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	15,043	—	—
国・地方公共団体	139,100	160,084	—
その他	104,559	—	—
合計	258,703	160,084	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	10,002	—	—
国・地方公共団体	175,745	157,426	—
その他	59,814	—	—
合計	245,562	157,426	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
1年以下	200,343	214,065
1年超	5,029	24
期間の定めのないもの	351,802	375,298
合計	557,174	589,389

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成22年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	45,288	155,055	—
1年超	—	5,029	—
期間の定めのないもの	213,415	—	—
合計	258,703	160,084	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	56,664	157,401	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	188,898	—	—
合計	245,562	157,426	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- 3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別) (単位:百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
		平成22年3月末比		平成23年3月末比
一般貸倒引当金	0	0	0	△0
個別貸倒引当金	0	—	0	—
うち国内	0	—	0	—
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	0	△0

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別) (単位:百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
		平成22年3月末比		平成23年3月末比
一般貸倒引当金	0	0	0	△0
個別貸倒引当金	0	—	0	—
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	—	0	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	0	△0

- 貸出金償却の額(業種別)
該当ありません。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位:百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
リスクウェイトが0%	490,507	570,198
リスクウェイトが20%	16,430	11,483
リスクウェイトが100%	7,398	7,707
合計	514,337	589,389

(※)

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(平成22年9月期末:15,043百万円、平成23年9月期末:10,002百万円)は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

- 自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額
該当ありません。

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成22年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	42,837	—	—

(単位:百万円)

	平成23年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

- 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項
該当する取引はありません。

- オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

- 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

● 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	296	296	271	271
合計	296	296	271	271

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期末				平成23年9月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—

● 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

● 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 銀行勘定における金利リスク

● 銀行勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成22年9月期末
金利	74	83	63	75
株式・為替	268	282	257	257
全体	342	365	325	332

対象期間：平成22年4月1日～平成22年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成23年9月期末
金利	84	94	74	87
株式・為替	235	251	223	250
全体	320	344	301	337

対象期間：平成23年4月1日～平成23年9月30日

分散共分散法

保有期間：金利リスク140営業日、株式・為替リスク240営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

● アウトライヤー基準の状況

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
アウトライヤー比率	1.58%	1.89%

アウトライヤー比率は、1%・99%法にて算出

有価証券等の時価情報

●有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券)

(単位：百万円)

平成22年9月期末	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	27	2
	小計	24	27	2
合計		24	27	2

(単位：百万円)

平成23年3月期末	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(単位：百万円)

平成23年9月期末	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(その他有価証券)

(単位：百万円)

平成22年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	55,081	55,085	3
	国債	55,081	55,085	3
	小計	55,081	55,085	3
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	104,981	104,974	△6
	国債	104,981	104,974	△6
	小計	104,981	104,974	△6
合計		160,062	160,059	△2

(単位：百万円)

平成23年3月期末	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	40,010	40,015	4
	国債	40,010	40,015	4
	小計	40,010	40,015	4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	95,008	95,003	△4
	国債	95,008	95,003	△4
	小計	95,008	95,003	△4
合計		135,019	135,019	△0

(単位：百万円)

平成23年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	55,011	55,017	6
	国債	55,011	55,017	6
	小計	55,011	55,017	6
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	102,389	102,384	△5
	国債	102,389	102,384	△5
	小計	102,389	102,384	△5
合計		157,401	157,401	0

●金銭の信託

該当ありません。

●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0
個別貸倒引当金			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0
合計			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年3月期末	平成23年9月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	45,307	55,325	56,681
合計	45,307	55,325	56,681

決算公告(写)

第12期中間決算公告 (要旨)			東京都港区浜松町二丁目11番3号		
平成23年12月22日			日本マスタートラスト信託銀行株式会社		
MASTER TRUST			代表取締役社長 松田 雄司		
中間貸借対照表			中間損益計算書		
(平成23年9月30日現在)			(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,600
現金預け金	178,313	預 託 勘 定 金	14,549	信 託 報 酬	10,155
有 価 証 券	157,698	借 入 金	325,459	資 金 運 用 収 益	245
貸 出 金	56,664	そ の 他 負 債	40,840	(うち貸出金利息)	(40)
そ の 他 資 産	6,821	賞 与 引 当 金	65	(うち有価証券利息配当金)	(119)
有 形 固 定 資 産	658	退 職 給 付 引 当 金	58	役 務 取 引 等 収 益	1,197
無 形 固 定 資 産	35	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33	そ の 他 経 常 収 益	2
繰 延 税 金 資 産	299	負 債 の 部 合 計	381,007	経 常 費 用	11,253
貸 倒 引 当 金	△ 0	(純資産の部)		資 金 調 達 費 用	67
		資 本 金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利 益 剰 余 金	9,483	役 務 取 引 等 費 用	478
		利 益 準 備 金	78	そ の 他 業 務 費 用	23
		そ の 他 利 益 剰 余 金	9,404	営 業 経 費	10,682
		株 主 資 本 合 計	19,483	そ の 他 経 常 費 用	1
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0	経 常 利 益	346
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	0	特 別 損 失	0
		純 資 産 の 部 合 計	19,483	税 引 前 中 間 純 利 益	346
資 産 の 部 合 計	400,491	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	400,491	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	176
(注) 1. 国内基準に係る単体自己資本比率 38.14%			(注) 1株当たりの中間純利益金額		
2. 有形固定資産の減価償却累計額813百万円			△ 32		
3. 担保に供している資産			法人税等調整額		
有価証券 127,434百万円			法人税等合計 143		
貸出金 56,664百万円			中 間 純 利 益 203		
4. 1株当たりの純資産額 162,365円62銭					
信託財産残高表					
(平成23年9月30日現在) (単位：百万円)					
資 産	金 額	負 債	金 額	資 産	金 額
有 価 証 券	98,782,586	金 銭 信 託	22,238,610	有 価 証 券	98,782,586
投 資 信 託 外 国 投 資 権	11,186,539	年 金 信 託	12,228,646	投 資 信 託 受 益 権	34,652
受 託 有 価 証 券	4,040,500	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,959,934	受 託 有 価 証 券 債 権	1,343,318
金 銭 債 権	1,343,318	有 価 証 券 の 信 託	5,067,266	そ の 他 債 権	3,519,075
そ の 他 債 権	3,519,075	包 括 信 託	82,107,135	一 口 一 切 債 権	2,615,705
一 口 一 切 債 権	2,615,705			銀 行 勘 定 金	325,459
銀 行 勘 定 金	325,459			現 金	1,718,049
現 金	1,718,049			そ の 他	35,704
合 計	123,601,593	合 計	123,601,593		
(注) 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。					
(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。					

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤ 信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の期末受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

3. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

4. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

・資産査定状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2011 中間期ディスクロージャー誌

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

平成24年1月発行

